

**【格付維持】 地方公共団体金融機構**

発行体格付： A A A [格付の方向性：ネガティブ]

格付投資情報センター(R&amp;I)は上記の格付を公表しました。

**【格付理由】**

地方公共団体に長期かつ低利の資金を融通することを主たる業務とする地方共同法人。2008年10月に旧公営企業金融公庫の資産・債務を引き継いで地方公営企業等金融機構として業務を開始、2009年6月の改組で、名称を地方公共団体金融機構に変更、一般会計事業も貸付対象となった。

機構資金は、公的資金として全額地方債計画に計上されており、政策上の重要性は極めて高い。主として政府保証のない一般担保付公募債である地方公共団体金融機構債を発行して資本市場から資金を調達し、地方公共団体に長期・低利の資金を安定的に供給することで、個々の地方公共団体の資本市場からの資金調達を補完し、国とともに統治機構を担う地方公共団体を支える重要な役割を果たしている。

機構の出資者は地方公共団体に限定され、全都道府県・市町村が出資している。解散時の最終的な債務弁済責任は地方公共団体にあることが地方公共団体金融機構法に明記されている。地方公共団体の代表者からなる代表者会議が機構の最高意思決定機関として設けられるなど、地方公共団体が一体となって機構を運営する姿勢が明確である。

旧公庫から承継した債権は「管理勘定」で、新たな業務は「一般勘定」で管理されている。2009年3月末の機構の純資産は530億円だが、管理勘定の公庫債権金利変動準備金(3兆747億円)、一般勘定の金利変動準備金(2200億円)、公営企業健全化基金(8946億円)などを踏まえれば、実質的な財務基盤は強固である。

機構の業務開始直後の2008年10月30日に政府・与党が決定した「生活対策」に盛り込まれた6000億円の地域活性化・生活対策臨時交付金の財源の一部として、公庫債権金利変動準備金3000億円を活用することとなり、2009年3月に国庫納付された。機構法附則第14条で、公庫債権金利変動準備金等の国庫への帰属は「公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な場合を上回ると認められるとき」その上回る部分につき省令で定める金額に限定されている。今回の帰属に当たっても合理的な算定根拠が示され、機構が円滑に業務を運営するために必要な財務基盤を維持していこうとする姿勢は確認できた。今後も国庫帰属にかかる運営は注視していく。

機構の資金調達は10年債の発行が主であるのに対し、貸付は最長28年(2009年度からは30年)の元利均等償還貸付で、金利リスクが大きい。金利リスクを始めとする各種リスクが適切に管理され、規律ある業務運営が保たれることが、最上級の信用力を維持していく上での前提になっている。

機構はALM委員会でのシナリオ分析、VaR分析、デュレーション分析などを踏まえて、リスクの削減に努めており、管理手法の高度化にも取り組んでいる。管理勘定、一般勘定とも一定のストレスシナリオの下でも健全性を維持できるだけの財務基盤を確保している。

格付の方向性はソブリン同様ネガティブ。格付は、地方財政制度や地方自治制度などにより地方公共団体を信用補完している日本ソブリンの格付が上限となる。

当該格付に適用した主要な格付方法は「政府系機関の格付の考え方」及び「R&Iの信用格付の基本的な考え方」である。これらの格付方法は、格付を行うにあたり考慮した他の格付方法とともに下記ウェブサイトに掲載している。

<http://www.r-i.co.jp/jpn/rating/rating/methodology.html>



# NEWS RELEASE

## 【格付対象】

発行者：地方公共団体金融機構

名称	格付	格付の方向性		
発行体格付	AAA (維持)	ネガティブ		
名称	発行総額 (百万円)	発行日	償還日	格付
第1回公営企業債券	100,000	2001年12月26日	2011年12月26日	AAA (維持)
第2回公営企業債券	50,000	2002年6月27日	2012年6月20日	AAA (維持)
第3回公営企業債券	50,000	2002年9月20日	2012年9月20日	AAA (維持)
第4回公営企業債券	50,000	2002年11月28日	2012年9月24日	AAA (維持)
第5回公営企業債券	50,000	2003年4月24日	2013年3月22日	AAA (維持)
第6回公営企業債券	50,000	2003年6月5日	2013年3月22日	AAA (維持)
第7回公営企業債券	50,000	2003年9月19日	2013年6月20日	AAA (維持)
第8回公営企業債券	30,000	2004年3月17日	2013年12月20日	AAA (維持)
第9回公営企業債券	40,000	2004年4月22日	2014年3月24日	AAA (維持)
第10回公営企業債券	40,000	2004年6月18日	2014年6月20日	AAA (維持)
第11回公営企業債券	50,000	2004年9月3日	2014年6月20日	AAA (維持)
第12回公営企業債券	50,000	2004年11月10日	2014年9月24日	AAA (維持)
第13回公営企業債券	40,000	2005年3月22日	2015年3月24日	AAA (維持)
第14回公営企業債券	40,000	2005年4月21日	2015年3月24日	AAA (維持)
第15回公営企業債券	40,000	2005年6月20日	2015年6月19日	AAA (維持)
第16回公営企業債券	40,000	2005年9月8日	2015年6月19日	AAA (維持)
第17回公営企業債券	40,000	2005年11月11日	2015年9月24日	AAA (維持)
第18回公営企業債券	40,000	2006年2月7日	2015年12月18日	AAA (維持)
第19回公営企業債券	30,000	2006年4月28日	2016年3月24日	AAA (維持)
第20回公営企業債券	30,000	2006年7月4日	2016年6月20日	AAA (維持)
第21回公営企業債券	30,000	2006年9月5日	2016年6月20日	AAA (維持)
第22回公営企業債券	40,000	2006年11月20日	2016年9月23日	AAA (維持)
第23回公営企業債券	30,000	2006年12月18日	2016年12月20日	AAA (維持)
第24回公営企業債券	50,000	2007年1月25日	2016年12月20日	AAA (維持)
第25回公営企業債券	30,000	2007年3月20日	2017年3月24日	AAA (維持)
第26回公営企業債券	30,000	2007年5月22日	2017年3月24日	AAA (維持)
第27回公営企業債券	30,000	2007年7月30日	2017年6月20日	AAA (維持)
第28回公営企業債券	50,000	2007年10月25日	2017年10月25日	AAA (維持)
第29回公営企業債券	30,000	2007年12月20日	2017年12月20日	AAA (維持)
第30回公営企業債券	50,000	2008年6月16日	2018年6月20日	AAA (維持)
5年第1回公営企業債券	130,000	2008年2月29日	2012年12月20日	AAA (維持)
20年第1回公営企業債券	20,000	2002年7月30日	2022年6月20日	AAA (維持)
20年第2回公営企業債券	10,000	2003年2月14日	2022年12月20日	AAA (維持)
20年第3回公営企業債券	20,000	2003年6月5日	2023年3月22日	AAA (維持)
20年第4回公営企業債券	20,000	2003年11月7日	2023年9月20日	AAA (維持)
20年第5回公営企業債券	20,000	2003年12月19日	2023年9月20日	AAA (維持)

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail [infodept@r-i.co.jp](mailto:infodept@r-i.co.jp)

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等の支払いの確実性(信用力)に対するR&Iの意見の表明であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy.html>をご覧ください。

©Rating and Investment Information, Inc.



# NEWS RELEASE

20年第6回公営企業債券	20,000	2004年1月29日	2023年12月20日	AAA (維持)
20年第7回公営企業債券	20,000	2004年4月22日	2024年3月22日	AAA (維持)
20年第8回公営企業債券	20,000	2004年6月10日	2024年3月22日	AAA (維持)
20年第9回公営企業債券	20,000	2004年10月21日	2024年9月24日	AAA (維持)
20年第10回公営企業債券	20,000	2004年12月14日	2024年9月24日	AAA (維持)
20年第11回公営企業債券	20,000	2005年4月21日	2025年3月24日	AAA (維持)
20年第12回公営企業債券	20,000	2005年6月14日	2025年3月24日	AAA (維持)
20年第13回公営企業債券	20,000	2005年9月7日	2025年6月20日	AAA (維持)
20年第14回公営企業債券	20,000	2005年10月19日	2025年9月24日	AAA (維持)
20年第15回公営企業債券	20,000	2005年12月21日	2025年9月24日	AAA (維持)
20年第16回公営企業債券	20,000	2006年2月2日	2025年12月19日	AAA (維持)
20年第17回公営企業債券	20,000	2006年5月30日	2026年3月24日	AAA (維持)
20年第18回公営企業債券	20,000	2006年7月31日	2026年6月19日	AAA (維持)
20年第19回公営企業債券	20,000	2007年2月16日	2026年12月18日	AAA (維持)
20年第20回公営企業債券	20,000	2007年4月23日	2027年3月24日	AAA (維持)
20年第21回公営企業債券	20,000	2007年6月29日	2027年6月18日	AAA (維持)
20年第22回公営企業債券	40,000	2007年9月19日	2027年6月18日	AAA (維持)
20年第23回公営企業債券	20,000	2007年11月19日	2027年9月24日	AAA (維持)
20年第24回公営企業債券	60,000	2008年4月25日	2028年4月25日	AAA (維持)
20年第25回公営企業債券	40,000	2008年6月16日	2028年6月20日	AAA (維持)
30年第1回公営企業債券	10,000	2004年1月29日	2033年9月23日	AAA (維持)
30年第2回公営企業債券	10,000	2004年3月10日	2033年12月20日	AAA (維持)
30年第3回公営企業債券	10,000	2004年4月22日	2033年12月20日	AAA (維持)
30年第4回公営企業債券	40,000	2004年7月22日	2034年3月24日	AAA (維持)
30年第5回公営企業債券	20,000	2004年11月11日	2034年9月22日	AAA (維持)
30年第6回公営企業債券	20,000	2005年5月17日	2035年3月23日	AAA (維持)
30年第7回公営企業債券	20,000	2005年10月26日	2035年6月20日	AAA (維持)
30年第8回公営企業債券	20,000	2006年1月30日	2035年9月21日	AAA (維持)
30年第9回公営企業債券	20,000	2006年7月31日	2036年6月20日	AAA (維持)
30年第10回公営企業債券	20,000	2006年9月20日	2036年6月20日	AAA (維持)
変動利付第1回公営企業債券	20,000	2002年10月31日	2017年9月20日	AAA (維持)
変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	20,000	2006年9月13日	2016年6月20日	AAA (維持)
定時償還第1回公営企業債券	20,000	2003年2月14日	2030年9月20日	AAA (維持)
定時償還第2回公営企業債券	20,000	2003年7月29日	2031年3月24日	AAA (維持)
定時償還第3回公営企業債券	10,000	2004年6月9日	2032年3月24日	AAA (維持)
物価連動第1回公営企業債券	20,000	2005年3月2日	2014年12月10日	AAA (維持)
物価連動第2回公営企業債券	20,000	2005年7月19日	2015年6月10日	AAA (維持)
第1回地方公営企業等金融機構債券	50,000	2008年11月25日	2018年9月25日	AAA (維持)
第2回地方公営企業等金融機構債券	30,000	2009年2月20日	2018年12月20日	AAA (維持)

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail [infodept@r-i.co.jp](mailto:infodept@r-i.co.jp)

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等の支払いの確実性(信用力)に対するR&Iの意見の表明であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy.html>をご覧ください。

©Rating and Investment Information, Inc.



# NEWS RELEASE

第3回地方公営企業等 金融機構債券	30,000	2009年4月28日	2019年4月26日	AAA (維持)
第4回地方公営企業等 金融機構債券	30,000	2009年5月28日	2019年5月28日	AAA (維持)
5年第1回地方公営企業等 金融機構債券	30,000	2009年2月24日	2013年12月20日	AAA (維持)
20年第1回地方公営企業等 金融機構債券	50,000	2009年1月26日	2028年12月20日	AAA (維持)
20年第2回地方公営企業等 金融機構債券	35,000	2009年4月30日	2029年4月27日	AAA (維持)
第1回地方公共団体金融機構債券	25,000	2009年6月18日	2019年6月28日	AAA (維持)
第2回地方公共団体金融機構債券	25,000	2009年7月21日	2019年7月26日	AAA (維持)
第3回地方公共団体金融機構債券	25,000	2009年8月20日	2019年8月28日	AAA (維持)
第4回地方公共団体金融機構債券	25,000	2009年9月17日	2019年9月27日	AAA (維持)
20年第1回地方公共団体 金融機構債券	30,000	2009年6月25日	2029年6月28日	AAA (維持)
20年第2回地方公共団体 金融機構債券	35,000	2009年8月13日	2029年8月28日	AAA (維持)
F1回地方公共団体金融機構債券	25,000	2009年7月22日	2017年6月20日	AAA (維持)
F2回地方公共団体金融機構債券	10,000	2009年7月23日	2027年7月28日	AAA (維持)
F3回地方公共団体金融機構債券	10,000	2009年7月27日	2025年7月28日	AAA (維持)
F4回地方公共団体金融機構債券	5,000	2009年9月17日	2030年9月27日	AAA (維持)
F5回地方公共団体金融機構債券	7,000	2009年9月30日	2026年9月28日	AAA (維持)
F6回地方公共団体金融機構債券	5,000	2009年9月25日	2028年9月28日	AAA (維持)

☆発行体格付は、発行体が負うすべての金融債務についての総合的な債務履行能力に対するR&Iの意見である。発行体格付は、原則としてすべての発行体に付与する。個々の債務等の格付は、契約の内容や回収の可能性などを反映し、発行体格付を下回る、または上回ることがある。

お問い合わせ先 **格付投資情報センター** インベスターズ・サービス本部 〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

TEL.03-3276-3511 FAX.03-3276-3413 <http://www.r-i.co.jp> E-mail [infodept@r-i.co.jp](mailto:infodept@r-i.co.jp)

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等の支払いの確実性（信用力）に対するR&Iの意見の表明であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy.html>をご覧ください。

©Rating and Investment Information, Inc.